

重複や、漏れが無いように 支援団体間で調整していますか？

過去の大きな災害では、メディアで報道された地域に支援団体が集中してしまったり、同じような支援が重複してしまうことがありました。

支援団体同士で情報交換をすることはもちろん、支援情報を取りまとめている会議やグループがあれば積極的に参加し、調整するようにしましょう。

対応できる支援団体名と内容を、信頼できる地元紙の紙面で週1回まとめて掲載。被災者が安心して支援を申し込める仕組みができました。また、受付窓口を1つにしたことで、重複や漏れが無い支援につながりました。(2017年9月7日付の熊本日日新聞)



支援の質を低下させる起こりがちな例



支援活動の状況を、複数の地域や支援団体間で共有しましょう。支援者がつながることで、支援の重複や漏れを防ぐことができます。また、医療、子どもなど、分野に特化した情報共有は、専門性の高い支援を提供するためにも重要です。

チェック

- ✔ 被災者は、支援の不足や重複を感じていませんか？
- ✔ 支援者は、ニーズや活動内容について、他の支援者達と十分な情報共有をしていますか？
- ✔ 支援者は、支援の重複や漏れが無いよう、互いに調整や連携を行っていますか？

取り組み事例

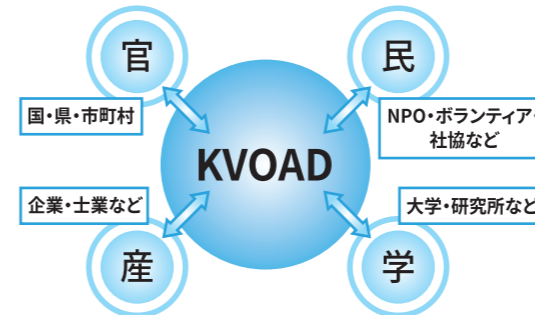
熊本地震

県域中間支援団体の 支援調整とは

緊急期

復興期

特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD)



くまもと災害ボランティア団体ネットワーク連携図 ©KVOAD

支援者の知恵

- 発災前より、NPOの中間支援団体を運営していたこともあり、県内の支援団体の専門分野や、行政や社会福祉協議会、メディアとの連携を重視した。
- 本震から3日後に県内外団体が集結。県庁舎で素早く会議を立ち上げた。

県内の情報を1カ所に集め支援調整をすることで、支援の漏れや重複を無くすことを目指しました。情報共有会議「火の国会議」は、行政、社会福祉協議会、支援団体の他、大学や企業など、多様なセクターの連携の軸となりました。

緊急期が過ぎた頃からは、次第に課題解決型の会議にしていきました。議事録は翌日には共有し、その場に出席しなくても内容を把握することができます。

年間を通じて、支援者向けの勉強会や、成果報告会も実施しています。また、各方面との協定を結ぶなど、災害対応をスムーズに行うための体制も整えています。

熊本地震

行政に頼りきらない住民主導の支援体制

復興期

みんなのボランティアステーション



住民向けに配布した活動広告チラシ ©みんなのボランティアステーション

支援者の知恵

- 団体の得意分野を持ち寄ることで、個々の団体の負担が軽減でき、長期的な活動が可能になった。
- 復興期にニーズの多い引越支援では、業者ではできない荷造り荷ほどきも支援対象とし、被災者が新たな生活を開始できる後押しをした。
- ボランティア依頼者と会話しながら作業することで、見えない課題が抽出でき、必要な場合は会議で共有したうえで専門家に支援をつないだ。

町内のボランティア受付兼支援を担う複数の民間支援団体が集まるプラットフォーム「みんなのボランティアステーション」が、災害ボランティアセンター閉鎖後も町社会福祉協議会と協働で復興ニーズに対応しました。

その後、町社会福祉協議会が復興ボランティアセンターを運営し、町内ボランティアの発掘・育成を協働で行い、地域で復興を担う体制を構築しました。定期的に情報や課題を共有し、官民連携した伴走支援のノウハウを蓄積した結果、再び県内が被災した令和2年7月豪雨の支援活動ではその経験を活かし、地元主体の支援活動が実現しました。